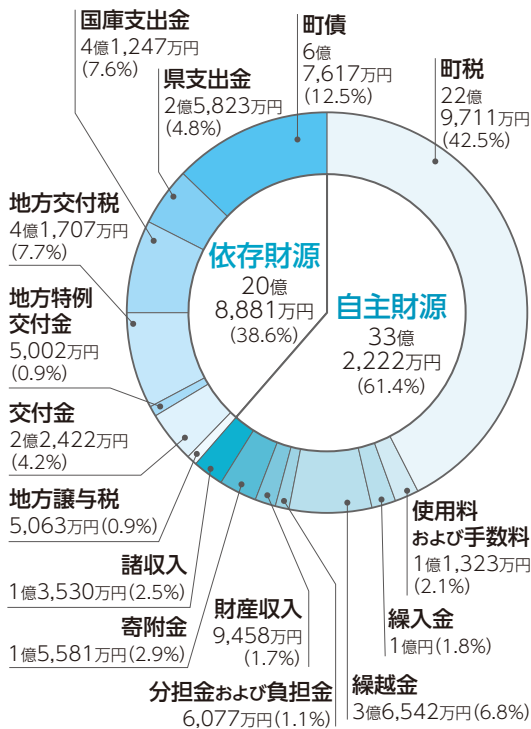


決算の状況

令和元年度一般会計および特別会計などの歳入歳出決算および財政健全化判断比率・資金不足率についてお知らせいたします。

一般会計歳入 決算額54億1,103万円(対前年度比+4.6%)



歳入については、法人町民税などの増があったものの、たばこ税が9,584万円の大減となったことなどにより、町民税が全体として1,056万円減(対前年度比▲0.5%)となっています。

また、財産収入が1,873万円の減(対前年度比▲16.5%)となったことなどにより、自主財源の割合は前年度より6.3%減となりました。

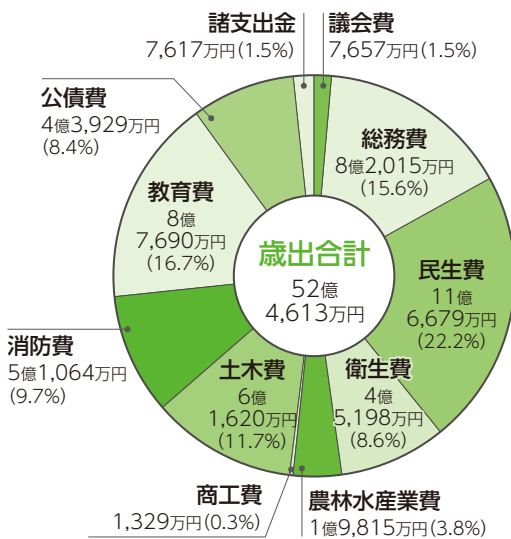
対して、国庫支出金は、埋蔵文化財調査事業補助金の減少により、全体として1億478万円の減(対前年度比▲20.3%)となっています。

県支出金は、子ども子育て支援事業県補助金などの増加により、全体として5,443万円の増(対前年度比+26.7%)となっています。

町債は、防災無線整備事業で借り入れた緊急防災・減災事業債が3億1,150万円の増、また、小中学校空調設置事業で借り入れた学校教育施設整備事業債が1億6,270万円の増となった事により、全体として4億4,097万円の増(対前年度比+187.5%)となっており、依存財源の増加の要因といえます。

また、歳入全体としても、2億3,890万円の増(対前年度比+4.6%)となりました。

一般会計歳出 決算額52億4,613万円(対前年度比+9.1%)



歳出については、前年度に比べ、民生費、農林水産業費、消防費、教育費が増加しています。民生費は、扶助費などの増により、全体として5,096万円の増(対前年度比+4.6%)となっています。農林水産業費は、ため池改修事業費5,127万円の増などにより全体として5,632万円の増(対前年度比+39.7%)となりました。消防費は、防災無線整備事業費3億1,178万円の増により全体として2億8,622万円の増(対前年度比+127.5%)となっています。

また、教育費は、首羅山遺跡整備事業費が減少したものの、小中学校空調設置事業費1億9,438万円の増などにより全体として1億4,623万円の増(対前年度比+20%)となっています。上記増加要因などにより、歳出全体としても4億3,941万円の増(対前年度比+9.1%)となりました。

特別会計および事業会計の決算概要

令和元年度歳入歳出予算の各会計別決算概要

	歳入歳出予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
一般会計	56億 57万円	54億1,103万円	96.6%	52億4,613万円	93.7%
国民健康保険特別会計	9億 826万円	9億 535万円	99.7%	8億7,706万円	96.6%
後期高齢者医療特別会計	1億5,211万円	1億5,157万円	99.6%	1億4,592万円	95.9%
草場地区再開発事業特別会計	1億6,990万円	2億 418万円	120.2%	1億6,110万円	94.8%

事業会計決算概要

水道事業会計	収入予算現額	支出予算現額	収入決算額	収入率	支出決算額	執行率
収益の収入・支出	2億9,380万円	2億2,157万円	2億8,030万円	95.4%	2億 788万円	93.8%
資本的収入・支出	5,299万円	1億7,202万円	5,299万円	100.0%	1億7,108万円	99.5%
公共下水道事業会計	収入予算現額	支出予算現額	収入決算額	収入率	支出決算額	執行率
収益の収入・支出	4億2,980万円	4億 819万円	4億4,387万円	103.2%	4億 398万円	98.9%
資本的収入・支出	1億7,721万円	3億5,258万円	1億6,434万円	92.7%	3億4,933万円	99.0%